

# 予算執行調査



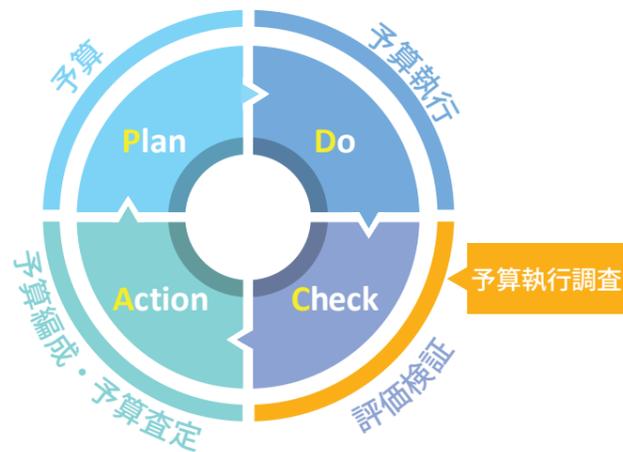
## 現場で無駄を CHECK

国は毎年、社会保障や公共事業等の様々な行政需要を満たすため、予算編成を行っています。  
 財務局では、予算の使い方が非効率となっていないか、無駄が生じていないか、といったチェックを予算の執行段階で行います。  
 調査結果は、財務省主計局へ報告され、翌年度の予算に反映されます。

<b>POINT</b>	予算執行の実態を調査	調査結果は翌年度の予算へ反映	地域に密着した財務局で 予算編成に貢献
--------------	------------	----------------	------------------------

## 予算の PDCA サイクル

予算執行調査は、財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「チェック(評価・検証)」・「アクション(予算への反映)」機能を強化し、予算への確に反映させる取組みのひとつです。  
 調査事案については、例年3月に公表し、調査が開始されます。また、調査結果や翌年度予算への反映状況についても公表しています。



東北財務局  
 理財部主計第二課

粕谷 玲央 KASUYA Reo

令和6年4月 東北財務局採用 現職



予算の「無駄」「非効率な執行」を改善

## 具体的な業務内容

予算執行調査は、予算執行の実態を調査して改善すべき点を洗い出し、次年度以降の予算の見直しや予算執行の効率化等に繋げていく取組みです。

調査対象は財務省が決定しますが、財務局では「日常的に地域における予算執行の現場に多く接している」という特徴を活かして、財務省に対して調査対象を提案しています。

調査対象決定後は、財務省と調査内容や手法を検討した上で調査を実施します。書面調査だけでなく、現地において事業箇所の確認や関係者へのヒアリングを行うほか、全国の財務局と協力して調査を行うこともあります。

地域ならではの視点で予算の見直しや予算執行の効率化に携わることができる、非常にやりがいのある業務です。

## 現在の業務のやりがい

国の予算は様々なところに使われていて、私たちの生活を支えています。そのため、予算に無駄があったり効率的に執行できていない状態だと、各施策の目的を十分に達成できず、私たちの生活を支えることができなくなります。この「無駄」「非効率な執行」の改善を目的とするのが予算執行調査業務です。調査対象の提案に向けた分析では、予算や執行の内容を主体的に考える必要があるほか、財務省に提案するにあたり、分析内容や調査手法を検討し説明するスキルが必要となるので、自分の成長に繋がります。また、調査結果は財務省のホームページで公表されており、最終的に事業の見直しに繋がった際には非常にやりがいを感じます。

## 受験生へのメッセージ

国の財政面から地方を支えたいと考え、財務局を志望しました。何度も説明会に参加し、雰囲気の良いと感じたことも決め手です。入局前は業務についていけないか不安に感じることもありましたが、研修や上司のサポート体制が充実しているほか、先輩や同期の助けもあり、大きな不安を感じることもなく日々全力で業務に当たることができています。本パンフレットを通じて少しでも財務専門官に興味を持った皆さんと一緒に、地域を支えるために仕事ができることを楽しみにしています！



# 災害査定立会



九州財務局  
理財部主計第一課 主計実地監査官

水野 雅士 MIZUNO Masashi

平成 16 年 4 月 九州財務局採用 宮崎財務事務所理財課

平成 18 年 7 月 金融庁出向  
平成 24 年 7 月 九州財務局理財部金融監督第一課 調査官  
平成 27 年 4 月 国内留学 (会計専門職大学院)

令和 元年 7 月 九州財務局大分財務事務所総務課 企画係長  
令和 3 年 7 月 九州財務局大分財務事務所理財課 調査官  
令和 5 年 7 月 九州財務局総務部経済調査課 調査官  
令和 7 年 7 月 現職

地域の現場で  
国の予算に携わる



## 早期の災害復旧を目指して

地震や台風などで道路等公共的な施設が被害を受けたときには、現地にて災害の状況や国が負担する復旧事業費の金額を確認するなどして、少しでも早く災害復旧が行われ、生活環境の安定が図られるよう努めています。

**POINT** 立会官として被災現場に出向く

速やかに国が負担する  
災害復旧事業費を決定

被災地域の生活環境を  
安定させる

## 九州財務局管内の災害事例

令和7年8月5日から13日にかけて発生した記録的な大雨により、管内では熊本県及び鹿児島県を中心に、土砂災害や浸水災害等が発生し、人的な被害に加え、道路や河川等の公共土木施設、農地・農業用施設などにも甚大な被害が生じました。九州財務局においては、被災地域の生活環境の早期安定を図るため、全国の財務局にも職員の派遣を要請し「オール財務局」で災害査定立会を行い、主務省の災害査定官とともに、復旧に要する事業費を迅速かつ適正に決定しました。

被災した地方公共団体等は、施設を所管する主務省（国土交通省、農林水産省等）に対し、災害復旧事業費を申請。



主務省と財務局は現地に災害査定官、立会官を派遣し、災害復旧事業費の査定を行う。財務局の立会官は、財政を主管する財務省の立場から、主務省が行う査定が公正かつ適正なものかを確認。



## 具体的な業務内容

令和7年8月に九州地方を襲った豪雨をはじめ、全国各地で様々な自然災害が発生しています。財務局が担っている「災害査定立会業務」は、こうした災害によって被害を受けた公共施設（道路や河川等）、農地などを復旧するために必要で大切な仕事です。

具体的には、被害を受けた公共施設等の災害現場に直接出向き、早期に復旧工事が開始されるよう、国が負担する災害復旧事業費の決定に携わります。被災した公共施設等を復旧するためには膨大な費用がかかるため、地方公共団体にとっては大きな負担となります。そこで、災害復旧事業費として、復旧費用の一部を国が負担・補助しています。

財務局職員は、財政を所管する財務省の立場から、災害査定に立会官として立ち会います。災害査定では、地方公共団体の申請に基づき、主務省（例えば、被災施設が道路なら国土交通省）の査定官とともに、復旧工法などについて様々な意見を交わし、「地方公共団体」、「主務省」、「財務局」の三者の合意により災害復旧事業費を決定します。

このように、災害現場に直接出向き、現地に即応した適切な復旧方法と事業規模を決定して予算措置が行われ、できるだけ速やかに災害復旧が実施されることで一日も早く被災地域の生活環境の安定が図られるように努めています。

## 財務局の魅力

財務省、金融庁の地方機関として、財政、経済調査、国有財産、金融機関等の検査・監督など幅広い仕事を行っているほか、財務省・金融庁への出向の可能性もあり、様々な経験をしたい方にお薦めの職場だと思います。

また、財務省・金融庁と地域のつなぎ役として、国・地方の双方に貢献できることも、財務局の魅力だと思います。

業務内容が多岐にわたるほか、日本全体と地域社会の実情の両面を考慮して業務を遂行するなど大変な面もありますが、その分、多くの世界を知ることができ、人間としての幅が広がったと感じています。



# 財政投融资



## 地域の生活環境を資金面からサポート

財政投融资とは、国による、長期・固定・低利資金の融資、出資の活動です。各財務局は、地方公共団体が、学校、病院、上・下水道、ごみ処理施設等を建設する資金を必要とする場合に、財政融資資金を貸し付けています。

また、資金の貸し手としての立場から、貸付先である地方公共団体の財務状況を把握するためのヒアリングを行っています。

**POINT**

地方公共団体に対して「財政融資資金」を貸付

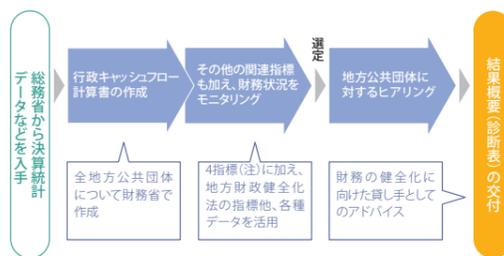
貸付先への監査や財務状況の把握を実施

財政を通じて地方公共団体の課題解決を支援

## 地方公共団体の財務状況把握

確実かつ有利な運用が義務付けられている財政融資資金の貸し手として、借り手である地方公共団体に対して、その財務状況を的確に把握し、財政融資資金の審査の充実などを図る観点から、平成17年度より、地方公共団体の財務状況把握を実施しています。平成26年度からは、財務健全化の取組事例に関する情報収集を行い、収集した情報を他団体へ紹介するなどにより、アドバイス機能を強化し、丁寧なコンサルティングを実施しています。

【財務局・財務事務所などにおける財務状況把握の流れ】



(注)4指標とは、行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック関連データも合わせて算出した「債務償還可能年数」、「実質債務月収倍率」、「積立金等月収倍率」及び「行政経常収支率」の4つの財務指標のことをいいます。

福岡財務支局  
理財部融資課 調査官

山下一葉 Yamashita Kazuha

平成22年4月 福岡財務支局採用 管財部 統括国有財産管理官

令和3年1月～令和4年4月 育児休業取得

令和4年4月 福岡財務支局 理財部 融資課 調査官

令和4年12月～令和6年4月 育児休業取得

令和6年4月 現職



地域と関わりながら、よりよい暮らしを支える

## 具体的な業務内容

融資課では、地方公共団体が学校・公営住宅・病院等の建設や上下水道等の生活関連施設の整備、災害復旧を行うための資金が必要な場合に、国が金融市場から調達した資金を「財政融資資金」として、地方公共団体に貸し付ける業務を行っています。こうした地方公共団体への財政融資資金の貸付けを通じて、よりよい地域社会をつくっていくことを資金面からサポートしています。

また、財政融資資金の償還確実性を確認するため、地方公共団体に対する「財務状況把握ヒアリング」や、貸付金の適正な使用と償還確実性の確保を図るため、「貸付先実地監査」を実施しています。

財務状況把握ヒアリングや貸付先実地監査では、地方公共団体が抱えている課題の把握に努め、必要に応じて情報提供やセミナーを開催する等、地方公共団体の課題解決に繋がるよう支援する取組みも行っています。

## 職場の雰囲気

私は幼い子供が二人いるため、育児時間や昼休憩時間の短縮、テレワーク制度を利用しています。子供の体調不良で突発的に休み、職場に迷惑をかけることもありますが、上司や同僚が温かくしっかりフォローしてくれるため、安心して看護に専念することができています。

## 業務のなかで心がけていること

勤務時間が限られているので、省ける作業は省いて、

小さなことでも効率化できるよう心がけています。

一方で、いくつかの選択肢があるときは、相手方にとってより親切になる選択肢を選ぶように心がけています。効率化も大切ですが、効率性ばかりを重視せず、相手の立場に立って考えることも大切にしています。

## 受験生へのメッセージ

私が財務局を選んだ一番の理由は、職場の雰囲気がよさそうだったからです。今でもその選択は間違っていなかったと思います。

財務局の業務は多岐にわたっていて、配属先によって全く違う業務を行っているため、最初は戸惑うことも多いと思いますが、各種研修制度が充実していますし、なにより周囲が必ずフォローしてくれるので、心配する必要はありません。周りを頼り、意欲的に取り組めば、どんどん成長できる職場だと思います。

今はまだ業務内容がよくわからない、という方も、財務局で仕事してみたいと思ってくれたら嬉しいです。みなさんと一緒に仕事ができる日を楽しみにしています。



# 国有財産の有効活用



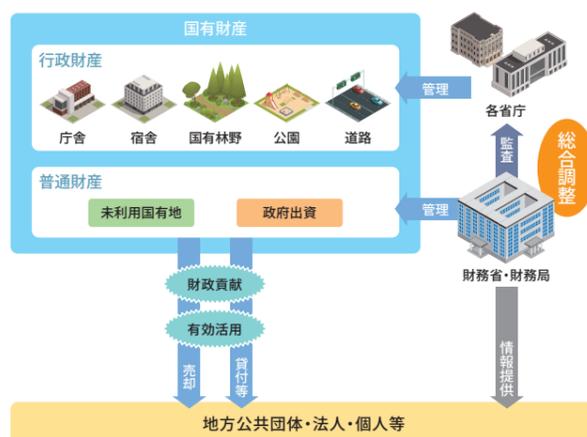
## 国有財産を有効活用し財政と地域に貢献

財務局は、国有財産の管理処分事務の実務を担当しています。適切に管理や売却等の処分を行うことはもちろんですが、介護施設設置のために定期借地権を利用した国有地の貸付など人々の安心につながる活用、地方都市や大都市の再生につながる活用など、新たな取り組みにも力を入れています。また、観光地として有名な松島や兼六園、都市部の憩いの場として活用されている日比谷公園や大阪城公園も国有財産であり、地元市町村に貸付を行っているものです。

<b>POINT</b>	国有財産を最適利用するための総合調整	デスクワークだけでなく現場調査も重要	国有財産を活用し地域のまちづくりに貢献
--------------	--------------------	--------------------	---------------------

## 国有財産行政の全体像

財務省・財務局では、普通財産の管理・処分を通じて地域や社会のニーズに対応するとともに、税外収入の確保にも貢献しています。また、各省庁が管理する行政財産に対する監査など、国有財産を有効活用するための総合調整の役割も担っています。また、政府全体の課題である所有者不明土地への対応策として創設された相続土地国庫帰属制度において国庫帰属財産の管理処分を行うなど、社会的課題への対策にも貢献しています。



北海道財務局  
管財部管財総括第二課 国有財産総括専門官

**長田 勇基** OSADA Yuki

平成 16 年 4 月 北海道財務局採用 理財部金融監督第二課  
令和 3 年 7 月 北海道財務局北見出張所財務課 調査官  
令和 5 年 7 月 北海道財務局管財部 国有財産管理官  
令和 6 年 7 月 現職

国有財産を通して  
「地域の未来」づくりに貢献



## 具体的な業務内容

国の庁舎新設に関する審査や既存庁舎の入居調整、地方公共団体と連携した国有財産の最適利用などを担当しています。最近では、庁舎敷地などの空きスペースをカーシェアリングなどで活用する取り組みにも力を入れています。国有財産の最適利用では、地方公共団体と意見交換を重ねながら最適な方法を模索しています。具体的には、点在する庁舎を集約し、防災機能を強化した利便性の高い庁舎を整備するなど、地域に貢献できる施策を進めています。こうした国有財産に関する取り組みを通じて、地域の未来づくりに貢献できることに大きなやりがいを感じています。

## 業務のなかで心がけていること

地方公共団体との意見交換では、それぞれが「できること」「できないこと」をしっかりと把握し、国と地域にとっての最適な解決策を見つけることを心がけています。最近ではインターネットで多くの情報を得られるようになりましたが、現地には積極的に足を運び、自分の目で国有財産や周辺環境を確認することも大切にしています。「百聞は一見に如かず」。現場で得られる気づきが、より良い提案につながっています。



国有地、  
どう使う？

中国財務局  
管財部特別国有財産管理官 国有財産管理官

**新田 友美** NITTA Yumi

平成 22 年 4 月 中国財務局採用 理財部金融監督第一課  
平成 28 年 7 月 中国財務局総務部会計課  
平成 29 年 7 月 中国財務局理財部金融監督第三課 調査官  
平成 29 年 11 月 ~ 令和 2 年 4 月 育児休業取得  
令和 3 年 7 月 現職

## 具体的な業務内容

留保財産の管理処分を担当しています。留保財産とは、将来世代に残しておくべき、有用性が高く希少な土地であって、国が所有権を留保する土地のことです。この留保財産の管理処分にあたっては、地方公共団体等との協議のほか、民間事業者を対象とした市場調査を行うなど、慎重に検討を重ね、利用方針を策定します。留保財産の一部は、策定した利用方針に基づき、一般定期借地契約を締結しており、定期的に契約の履行状況を確認しています。具

体的には、国有地上に建設する建物の工事の進捗状況の確認などを行っています。

## 財務局の魅力

財務局の業務は多岐にわたり、勤務年数が10年を超えた今でも、経験したことのない業務があります。初めての業務に携わるときは、戸惑うこともありますが、研修制度が充実しているため、知識の習得は効率的にできますし、頼れる上司、同僚もたくさんいます。どんな業務であっても安心して仕事ができる環境が財務局の魅力の一つです。



検査部門 監督部門

# 地域金融機関の 検査・監督

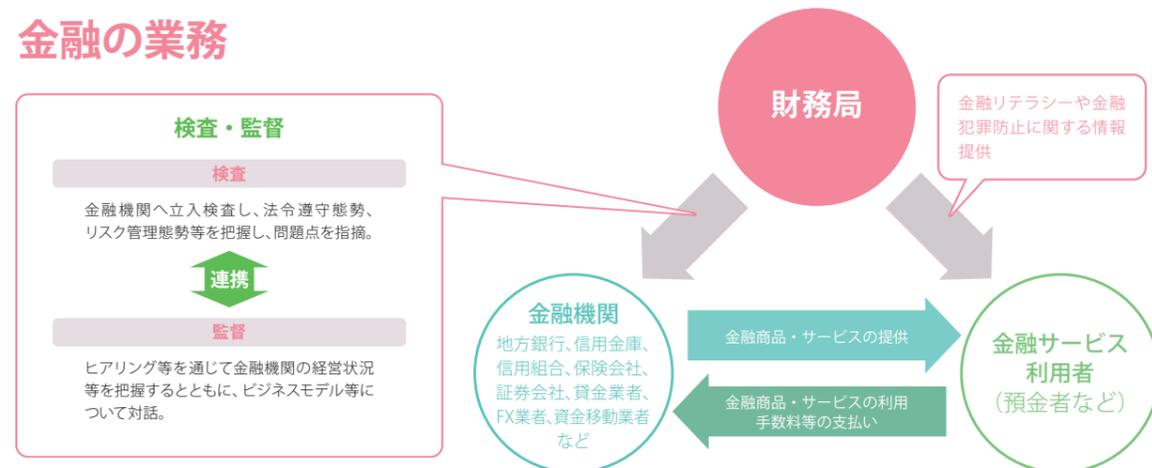


## 地域経済の持続的成長を後押し

各地域には、それぞれ地方銀行のほか、信用金庫や信用組合、証券会社、貸金業者など、様々な金融機関があり、地域の人々の暮らしと密接なつながりがあります。また、金融を巡る環境や金融商品は年々大きく変化しています。財務局は、こうした地域の金融機関に対する検査や監督を担当しています。継続的なモニタリングや立入検査を通じて、金融機関の財務の健全性やリスク管理の状況をチェックすることにより、「金融システムの安定」や預金者などの「金融サービス利用者の保護」という重要な役割を果たしています。

- POINT** 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮の両立
- 金融機関の業務運営を継続的にモニタリング
- 金融機関との深度ある対話や日々の情報収集が大切

## 金融の業務



九州財務局  
理財部統括金融証券検査官 金融証券検査官

佐藤 厚志 SATO Atsushi

平成 19 年 4 月 九州財務局採用 理財部金融監督第一課

平成 22 年 7 月 預金保険機構出向(検査部検査第二課)

平成 24 年 7 月 金融庁出向(監督局総務課)

平成 26 年 7 月 金融庁総務企画局政策課 広報企画係長

平成 28 年 7 月 九州財務局理財部金融監督第二課 調査官

令和 5 年 7 月 九州財務局鹿児島財務事務所理財課 調査官

令和 7 年 7 月 現職



専門的な知識を  
現場で活かす

## 具体的な業務内容

検査部門では、地域金融機関への立入検査を通じて、財務の健全性や業務の適切性を検証し、個人の生活と事業者の成長を支える質の高い金融仲介機能の発揮を促すことで、地域経済の安定と発展に貢献する重要な役割を担っています。

検査にあたっては、銀行法などの法令やリスク管理など専門的な知識が要求されますが、実際に現場へ足を運ぶ中で、より深い理解や実務的な知見を身につけることができます。

## 受験生へのメッセージ

若手のうちから責任ある業務を任される機会が豊富で、自らの専門性を磨きながら地域に貢献する実感を得られる環境がここにはあります。

地域と日本の未来を支える財務局の一員として力を発揮してみませんか。財務局でのキャリアは、きっとあなたの可能性を大きく広げてくれるはずです。

地域金融の  
安定を担う



北陸財務局  
理財部金融監督第二課 調査官

福井 摩耶 FUKUI Maya

平成 18 年 4 月 北陸財務局採用 福井財務事務所財務課

令和 2 年 7 月 北陸財務局理財部金融調整官付 調査官

令和 3 年 7 月 北陸財務局理財部金融監督第一課 調査官

令和 5 年 7 月 現職

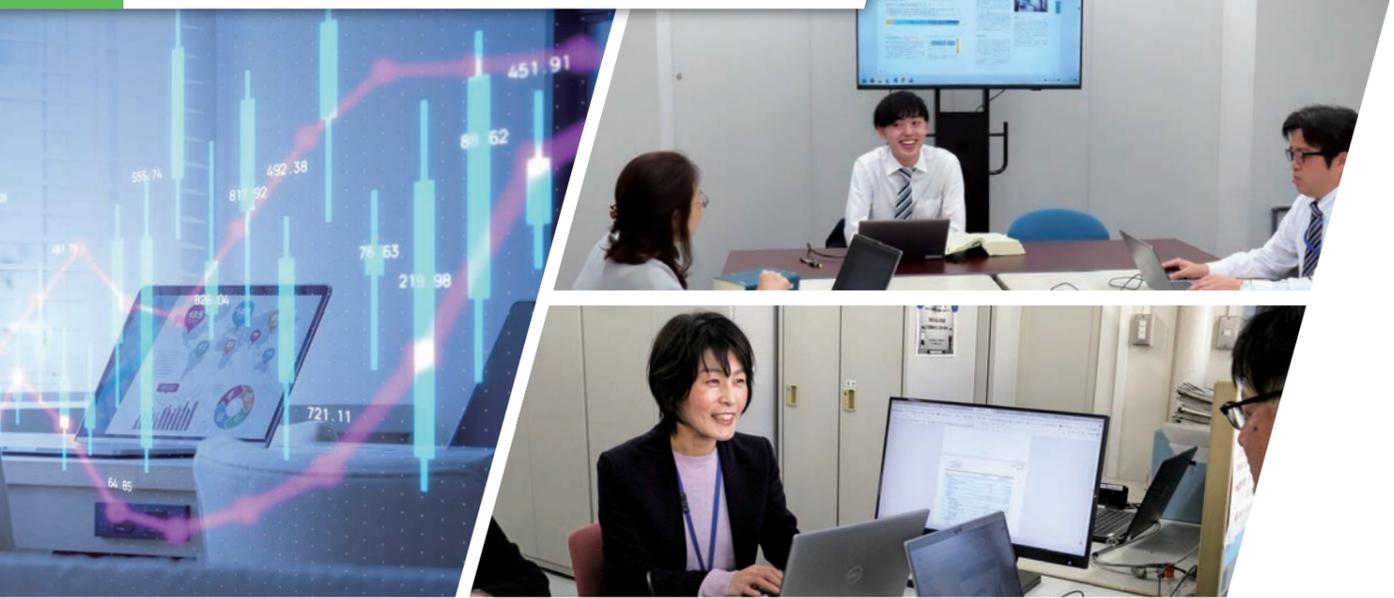
## 具体的な業務内容

地域金融機関は地域経済を支える重要な社会インフラです。金融監督部門では、地域金融機関の財務の健全性や業務の適切性、これらを確保するために必要な経営管理態勢について、データ分析やヒアリング等を通じて確認を行っています。また、地域金融機関が地域経済の持続的な成長を支えていくためには、自らが持続可能なビジネスモデルを構築することが不可欠です。経営陣や役職員との対話では、経営状況やリスク管理のほか、経営計画等についても意見を交わしています。

## 現在の業務の面白さ

私は現在、信用金庫、信用組合の監督業務を行っています。信用金庫をはじめとする地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化、金利のある世界への移行など、日々変化しています。こうした中で地域金融機関と対話をするには専門知識や勉強が欠かせませんが、世の中の動きを敏感に感じながら対話できるのは大きな魅力です。変化を捉え、金融や地域経済の未来と一緒に考える過程には、学びと発見があり、やりがいを感じられます。

# 証券取引等の 監視・証券監査



## 投資者保護のために

証券取引等の公正性・透明性を確保し、投資家を保護することも、財務局の役割の1つです。具体的には、証券会社等に対する検査のほか、インサイダー取引や相場操縦等の違法行為の監視を行っています。  
また、証券市場の公平性・透明性を高め、投資者保護を一層徹底させるために、上場企業などから提出される、企業の財務内容などが記載された有価証券報告書等をEDINETにより受理し、審査しています。

<b>POINT</b> 証券会社等に立入検査	投資者保護のため 適正な開示を確保	安心・安全な投資環境を支える
-------------------------	----------------------	----------------

## 金融商品取引法

金融商品取引法は「国民経済の健全な発展」と「投資者の保護」を目的としており、その手段としての規制は「開示規制」「不正取引規制」「業者規制」の3つに大きく分類されます。

(参考)EDINETとは

EDINETは、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」のことで、有価証券報告書、有価証券届出書、大量保有報告書等の開示書類について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続きを電子化するために開発されたシステムであり、(保守等の期間を除き)24時間365日稼働しています。



金融商品取引法の目的と手段

関東財務局  
証券取引等監視官部門 統括証券検査官付

田中 勇多 TANAKA Yuta

令和4年4月 関東財務局採用  
千葉財務事務所第四統括国有財産管理官付  
令和6年7月 現職

信頼される  
証券市場をつくる



## 具体的な業務内容

証券取引等監視官部門は、金融商品取引業者に対して立入検査を実施します。立入検査では、帳簿書類の確認や役員へのヒアリングを通じて業務実態を把握するとともに、顧客本位の業務運営等の検証を行い、証券市場における投資者の保護を図っています。

## 現在の業務の面白さ

一口に金融商品取引業者と言っても、業態や規模感などが様々です。それぞれの業者の特性を理解した上で、投資者保護の観点から問題がないか検証する必要があります。



適切な情報開示を  
目指して

東海財務局  
理財部統括証券監査官 証券監査官

早野 有希 HAYANO Yuki

平成13年4月 東海財務局採用 管財部統括国有財産管理官付  
平成23年4月～平成25年4月 育児休業取得  
平成26年7月～平成28年3月 育児休業取得  
平成29年2月～平成31年3月 育児休業取得  
令和5年7月 東海財務局理財部融資課 調査官  
令和7年7月 現職

## 具体的な業務内容

証券監査業務では、投資者が投資判断に必要な情報を得られるよう、企業内容等の適切な開示の確保に努めています。具体的には、有価証券の発行に際して提出される有価証券届出書やその後に継続的に提出される有価証券報告書、また、上場株式の5%超を保有することとなった株主から5日以内に提出される大量保有報告書などの開示書類について、正確性・分性・適時性の観点から審査を行って

専門知識の習得は大変ですが、創意工夫を通じて問題点の指摘や改善に繋がったときは、市場の健全性に貢献している実感を持つことができます。

## 受験生へのメッセージ

近年、NISA制度の抜本的拡充や金融経済教育推進機構の本格稼働等により、投資家の裾野が拡大し、資産形成が進んでいます。私たちの仕事は、安定的な資産形成を図るために、信頼できる市場環境を整え、その環境を守ることです。財務局には、専門知識を学べる研修や、困ったときに相談できる仲間がそろっています。このパンフレットを通じて、皆様と一緒に働けることを心待ちにしています。

います。審査の結果、記載内容に誤謬が認められた場合や、投資判断上重要な事項の記載が不十分であった場合には、訂正書類の速やかな提出を求めているなどしています。

## 職場の雰囲気

すぐに回答できない照会を受けたときも、同僚や上司に相談しやすい環境なので、一人で抱えこむ必要はありません。適度な緊張感と好奇心を持って仕事ができる職場です。

# 地域経済の調査



北海道財務局  
総務部経済調査課 調査官

船木 雅也 FUNAKI Masaya

平成 30 年 4 月 北海道財務局採用 理財部金融監督第二課

令和 2 年 7 月 北海道財務局旭川財務事務所総務課

令和 3 年 7 月 財務省主計局防衛第一係

令和 4 年 7 月 財務省主計局防衛第二係

令和 5 年 7 月 財務省主計局総務課

令和 7 年 7 月 現職

地域を知り、  
日本経済を支える



## 具体的な業務内容

日本経済は、長きに渡る「デフレ・コストカット型経済」から脱し「成長型経済」に移行できるかの分岐点にあり、その実現に向けて経済財政政策が進められています。

マクロ経済政策を進めていく上で、正確な経済情勢の調査・分析は欠かせません。経済調査課は、地域に密着し、消費・生産・雇用・物価・企業収益をはじめとする幅広い分野の調査・分析を担っています。

具体的には、四半期毎に「個人消費」「生産活動」「雇用情勢」など様々な角度から地域経済を分析し財務大臣に報告する「管内経済情勢報告」、企業の決算状況を調査する「法人企業統計調査」、企業の景気判断や売上・利益などを調査する「法人企業景気予測調査」の業務があります。これらの調査結果は、財務本省で政策立案の基礎情報として活用されるだけでなく、例えばGDP算出の基礎データにも用いられるなど、日本の経済財政政策を支える重要な役割を果たしています。

## 現在の業務の面白さ

経済調査課の業務は特定の分野・業種に偏らず、幅広い領域を対象としています。そのため、多角的な視点から世の中を捉える力が養われるほか、地域経済を支える様々な業種の方からお話を伺う貴重な機会があります。こうした現場で得られる「生の情報」は、資料だけでは得られない価値のあるものであり、地域経済の実態に触れながら分析できることはこの仕事ならではの面白さです。

一言に経済分析と言っても、経済は日々刻々と変化し、

どのように動くかは誰にもわかりません。だからこそ、情報収集を重ね、経済指標分析、企業へのヒアリングなどを通じて、経済情勢を明らかにしていく過程には大きなやりがいがあります。

## 財務局の魅力

私は勤続8年目を迎え、財務局（金融・財政系統）と財務本省（主計局）でそれぞれ4年ずつ経験しました。その中で、財務局の最大の魅力は「地域密着」で仕事ができる点にあると考えています。地域の最前線に立ち、現場の声を直接把握し分析することでしか見えてこない課題や特性があります。そうした課題や特性について、財政政策を担う財務省の一員として正確に調査し、地域の実情を国の政策に結び付けることは、財務局ならではの仕事としての魅力だと感じています。



## 地域の経済動向を財務省へ届ける

企業へのヒアリングや地域経済に関するデータを収集・分析して、地域の経済情勢をタイムリーに把握し、四半期毎に財務大臣や財務省の幹部に報告しています。

財務省では、報告された各地域の経済情勢を踏まえ、各種マクロ経済政策を企画・立案していくことになります。

POINT

地元企業にヒアリングし  
地域の経済情勢を判断

調査結果は官民で幅広く活用

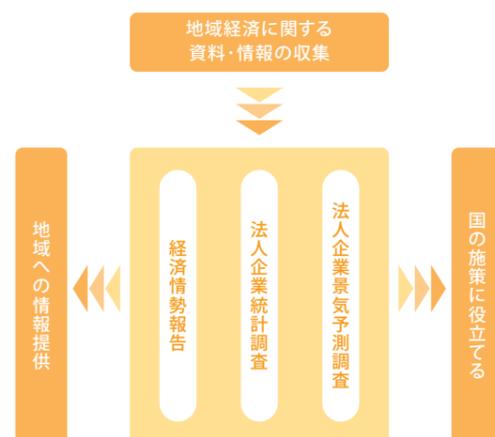
地域の声を財務省へ伝達

## 地域への経済情報の還元

財務局が調査した地域の経済情勢については、報道機関への発表やホームページへの掲載を通じて、地域の方々にも広く活用していただいております。

北海道財務局			
1. 総論			
【総括判断】「管内経済は、持ち直している」			
項目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	判断比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。



# 広報・広聴



## 財政をより身近なものに

財務省や金融庁の施策や財務局の仕事についてご理解いただき、皆さまからのご意見を行政運営に反映させるため、各地で説明会や講演会等を開催しています。

また、専門の相談員が多重債務に関する相談の受付もしています。

- POINT 財務省・金融庁の施策を周知
- 小・中・高校生向け財政教育プログラムの実施
- 多重債務に関する相談受付

## 財政教育プログラム

財務省では、小・中・高校生へのニュートラルな主権者教育の一環として、日本の財政について興味を持ってもらい、財政を自分たちに関わる問題としてとらえ、自分たちの国の将来について考え、判断できる知識を育むために、アクティブラーニングを取り入れた「財政教育プログラム」を実施しています。財務省・財務局の職員が講師として実際に学校に赴く出張授業スタイルです。また、フューチャーデザインの考え方を取り入れるなどの取組みも実施しています。



「財政教育プログラム」、「フューチャーデザイン」に関するリーフレット等

四国財務局  
総務部財務広報相談室

渡部 晴貴 WATANABE Haruki

- 令和2年4月 四国財務局採用 松山財務事務所財務課
- 令和4年7月 四国財務局管財部首席国有財産鑑定官
- 令和5年7月 四国財務局管財部管財総括第二課
- 令和7年7月 現職



財政に興味を持つ  
きっかけに

## 具体的な業務内容

財務局広報は、「財務省・金融庁の施策の周知を行い、各財務局の取組や役割に対する認識の向上」を目的としています。

具体的には、

- ①報道発表(定例会見)に関する業務
  - ②幹部等の講演に関する業務
  - ③財政についての広報活動(財政教育プログラム・子育て世代向け広報)に関する業務
  - ④HPやSNSの情報発信に関する業務
- というように大きく4つに分けることができ、様々な広報業務を担っています。

## 現在の業務のやりがい

私は、「財政教育プログラム」の広報活動を担当しています。当プログラムは、財務局職員が講師として、小中学校・高校の児童・生徒を対象に、「アクティブ・ラーニング」形式の講義を行うものです。講義内では、「財務大臣になって予



算を作ろう!!」と題し、グループで予算編成シミュレーションツールを使用しながら日本の未来を考え、予算案を作成・発表してもらいます。子供たちが、日本の「財政」について興味を持ち、自分事として考えてもらえるよう、授業の構成やスライド内容等の工夫を心がけています。

最近では、「財政」についてより多くの子供たちに考えてほしいという想いから、各市町の学校教育委員会や校長会へ赴き、「財政教育プログラム」についての説明や今後の受講依頼などを行っています。学校との事前調整から当日の段取りまで自分が担当するため、児童・生徒の真剣に取り組む様子や、先生方からの感謝の言葉に、本業務の充実感とやりがいを感じています。

## 財務局の魅力

「業務内容の幅が広く研修制度が充実している」点です。私は入局6年目ですが、業務内容でいうと4ポスト目になります。過去には、地方公共団体への財政融資資金の貸付業務や国有財産の鑑定業務など、様々な分野の業務を経験してきました。それぞれ扱う法律や通達は異なりますが、どの業務も専門的な知識を習得することができます。系統の異なる業務を行う際は不安に感じることもありますが、充実した研修制度(簿記やFP、証券アナリストなど、業務に役立つ資格を取得できる研修や、個々の業務の役割に応じた研修など多種多様)や上司のアドバイスなどもあり、充実した毎日を送ることができています。

何事も、「自分自身のスキルアップに繋がる!!」というポジティブな考えで日々業務に取り組むことができるのは、財務局の一つの魅力であると感じています。

# 経済安全保障



## 国の重要技術や機微技術を守るために

日本の企業が保有する重要技術・機微技術の流出を防ぐために、外国投資家による投資等に関する相談・情報提供窓口の設置や、関係府省庁と連携した経済安全保障セミナーを実施しています。

また、国際的な協力の下で行われる経済制裁措置の実効性を確保するために、金融機関に対して外為法令等に基づく諸義務の遵守状況を確認するために検査を実施しています。

**POINT**

対内直接投資を通じた  
技術流出の防止

制度説明とヒアリングのため  
地域企業を訪問

企業情報の収集や国内外の動きを  
とらえることが大切

## 対内直接投資審査制度



近畿財務局  
理財部理財第一課 投資調査官

西村 俊希 Nishimura Toshiki

平成 27 年 4 月 近畿財務局採用 大津財務事務所財務課

令和 5 年 7 月 財務省主計局法規課 法規第四係長

令和 6 年 7 月 財務省主計局 環境第二係長

令和 7 年 7 月 現職

一步一步、  
地域から経済安保



## 具体的な業務内容

昨今、新聞報道などでよく目にする「経済安全保障」。我が国の平和と安全や経済的な繁栄等の国益を経済上の措置を講じ確保することであり、国際情勢において様々な課題が顕在化する中、経済安全保障の取組みを強化していくことがますます重要になっています。

財務局では、この経済安全保障に関する業務として、

- ①外国投資家が国の安全等に関わる指定業種を営む日本企業へ投資する際の事前審査制度(対内直接投資審査制度)の周知、相談・照会対応
- ②経済制裁措置の実効性を確保するための地域金融機関等の検査

を担っており、私は主に前者の業務に携わっています。

具体的には、対内直接投資審査制度の厳正な実施を確保すべく、指定業種を営む地域企業を訪問し、制度説明を行うとともに、投資動向や外国資本の流入など、ヒアリングを通じて企業・業界の実態把握に取り組んでいます。得られた情報は財務本省へ共有し、財務本省での事前審査にも活かされています。

また、財務局以外の経済安全保障に関わる国の出先機関や各府県警察本部とも連携し、情報交換や合同での企業ヒアリングを実施するなど、地域全体での経済安全保障の強化に取り組んでいます。

## 現在の業務のやりがい

経済安全保障の重要性はますます高まっており、世間の注目も集まっています。このような国の重要政策の一端



を担っていることにやりがいを感じています。

1社ずつアポイントを取り企業を訪問する、地道な面もありますが、対内直接投資審査制度、ひいては経済安全保障の重要性を企業の方に理解いただく重要な業務であり、地域に根差した財務局の立場で経済安全保障に携わる意義を強く感じられる業務です。

## 財務局の魅力

業務内容が多岐にわたることが財務局の最大の魅力だと思います。対内直接投資審査制度に係る業務も、財務局では令和4年からスタートした新しい業務です。地域と身近な財務局の役割や重要性は年々向上しており、様々な分野から国の政策に携わることができる職場です。

## 受験生へのメッセージ

幅広い業務の中には、皆さんの力を最大限に活かせる仕事があります! そんな財務局と一緒に働けることを楽しみにしています!



# 災害対応

東日本大震災など日本各地で発生した様々な災害の影響により、多くの住民の生命が奪われたほか、道路、河川、学校等の公共施設なども甚大な被害を受けました。このような状況の中、財務局では、財政・金融・国有財産の各分野をはじめ、人的支援の面からも職員一丸となって対応を行ってきました。ここでは、令和6年1月に発生した能登半島地震への北陸財務局の対応を例に、災害発生時における財務局の対応と復旧・復興支援のための取組みを紹介します。

## 迅速な災害査定業務の遂行

公共施設の早期復旧のため、査定手続きの効率化(早期確認型査定等)を図ったほか、局内の応援体制により、短期間に多くの災害査定立会を実施しました。

## 財政融資資金の弾力的運用

地方公共団体が行う社会資本の整備や災害復旧のための資金として貸し付けている財政融資資金について、貸付手続きを大幅に簡略化し、被災団体の負担軽減を図るなどの措置を講じました。

## 被災者・被災地支援に向けた国有財産の活用

被災者の応急的な住まいや公費解体に従事する事業者の宿泊場所として合同宿舍を無償で提供したほか、災害ごみの仮置き場や小学校の仮設校舎、応急仮設住宅敷地として、国有地を被災自治体に無償で提供しました。



災害ごみ置き場

## 金融面における被災者支援

管内の金融機関等に対して、預金の払戻しや貸出金の条件変更対応などの措置を適切に講ずるよう要請したほか、住宅ローン等を抱える被災者の生活や事業の再建を支援するスキームである「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の活用促進のための周知活動等を行いました。

## 復旧・復興支援のための取組み

被災した地域に貢献するために何が出来るかを考え、被災自治体に対して物的・人的な側面から支援を行いました。

具体的には、飲料水や非常食の提供のほか、避難所の運営や支援物資等の積み込み及び仕分けのスタッフとして、また、各市町村が実施する罹災証明書発行事務や公費解体申請受付業務など、被災自治体のニーズに可能な限り対応するため、職員を派遣しました。



罹災証明書発行業務(現地調査)

# 地域連携

全国財務局の地域連携事例はホームページでもご覧いただけます  
地域連携事例集トップページ <https://ffb.mof.go.jp/renkei/jireisyu.html>



財務局は、全都道府県に拠点を構えているという特徴を生かし、各地域において様々なネットワークを構築しています。そのネットワークを通じて地域の課題の把握に努めていますが、地域課題を解決するためには、様々な地域の主体が連携し、知恵を出し合って協働していく必要があります。そのため財務局では、構築したネットワークを活用して、地域の各主体を結びつける「つなぎ役」を果たしながら、地域の課題解決に向けた地域連携に取り組んでいます。ここではその一例を紹介します。

## 大阪・関西万博開催に向けた機運醸成の取組み

近畿財務局

### 把握した地域の実情・課題等

2025年に開催された大阪・関西万博は、関西経済飛躍の原動力になることが期待されており、当局も財務省の総合出先機関として、金融機関・自治体・民間企業等、地域の各主体との「つなぎ役」として地域経済の活性化等に向けて取り組んでいることから、その一環として、会場内外で様々な機運醸成の取組みを実施しました。

### 取組み内容

#### ○ 関西交通ネットワーク大商談会

万博開幕直前の2025年2月に、管内金融機関の取引先と高速道路SA・PAのテナントや空港の物販店等との商談会を開催しました。万博来場者による関西各地への周遊を見据え、地域特産品の販路拡大や知名度向上を図ったほか、商談会会場に万博PRブースを設け情報発信を行いました。



#### ○ 万博への参加に向けた取組

万博開幕中の2025年7月に、会場内の「TEAM EXPO パピリオン」において、若手職員が中心となって、財政教育や金融経済教育をテーマとした展示ブースを設け、ステージ発表を実施しました。また、万博への参加に当たり、準備段階から地域の多様な機関・団体と連携するなど、地域の各主体との「つなぎ役」の役割も果たしました。



### 取組みの成果・効果

商談会では、地域特産品の販路拡大等に加え、本取組みをきっかけに万博に出展することが決定した事業者もいらっしゃいました。また、万博出展時には約500人以上の方々に展示やステージ発表を楽しんでいただくことができました。このように様々な機運醸成の取組みを通じて、微力ながら万博の成功に貢献することができました。

### 今後の展開等

万博は2025年10月に閉幕しましたが、万博を契機に高まった社会課題への関心やイノベーションの機運を地域に根付かせる取組みを支援するとともに、地域の課題を把握し、課題解決に貢献できるよう、引き続き地域連携に取り組んでいきます。

## 関係職員の感想・受験者へのメッセージ



近畿財務局  
総務部総務課 地域連携推進係  
令和4年4月  
近畿財務局採用  
大津財務事務所管財課  
現職  
井谷 誠志  
ITANI Seiji

入局した当初は、万博のような大きなイベントに自分に関わることはないと思っていませんでした。こうして若手職員が中心となって万博に携わることができたのは、普段の業務で築かれた幅広いネットワークを活用できたからだと考えています。このネットワークや若手職員が活躍できる職場の基盤こそが財務局の大きな強みであり、魅力です。自治体や金融機関、地域の方々など、幅広い関係者と業務を通じて関わることで、多くの学びや成長の機会があります。また、地域連携の取組みに限らず、財務局の業務は地域と密接に関わっています。地域に貢献したい方にとって、若手の内から地域と密接に関わることのできる財務局は非常にやりがいのある職場だと思いますので、財務局を就職先の一つとして考えていただくと非常に嬉しいです。